

「2017年後半の世界情勢展望」

〈目次・要旨〉

I. 国際政治の動き p.2

①米国 —— 内政の混迷で損なわれる米国の威信：「ロシアゲート」疑惑の深まりで内政は混迷。トランプ政権への不信と警戒が拡大。世界が振り回され、米国の威信は低下の兆候。

②中国 —— 加速する習近平主席への権力集中：第二期習政権の人事を決める秋の党大会に注目。権力集中を進め、内政の安定を踏まえて戦略的・積極的な外交を展開する見通し。

③米中関係

(北朝鮮情勢、南シナ海問題等を中心とする安全保障分野)：米中関係は融和が基調。北朝鮮は核・ICBM開発を継続し、朝鮮半島情勢は不確実性を伴いながら膠着状態の可能性。

(通商・為替問題など経済分野)：トランプ氏の11月訪中の有無に注目。TPP離脱後のアジア太平洋経済への関わり方が焦点。米の対中貿易赤字は中国の市場開放通じて解決の方向。

④欧州情勢 —— EU懐疑派・ポピュリズムとのせめぎ合い：各国首脳はEU懐疑派の抑制に向けた政策の立案・遂行を強いられる。Brexit交渉は、離脱条件で一定の進展がある可能性。

⑤中東情勢 —— 米国のサウジアラビア回帰をもたらす新たな緊張：米政権のサウジアラビア、イスラエルとの関係再構築で、イランとの関係は緊張はらんだ新段階に。

II. 経済情勢の展望 p.5

①世界経済の見通し —— 悪化に転じるリスクは当面小さい：米中の成長が続く限り、世界経済悪化のリスクは小さい。世界の成長率は2017年3.5%、2018年3.6%の予想(IMF)。

②米国経済 —— 政策課題の実現遅れで当初予想下回る成長に：税制改革など政策課題の遅れで、成長率は当初の予想の2.3%を下回り、2年連続での2%割れの可能性あり。

③欧州経済 —— 1%台半ばの緩やかな成長が持続、英国経済はBrexitで低調

(ユーロ圏経済)：個人消費、設備投資とも堅調。欧州中央銀行がテーパリング議論を開始か。

(英国経済) Brexitに伴う不透明感から、企業が慎重姿勢強め、個人消費は減速の可能性。

④中国経済 —— 政府目標「6.5%前後」は達成：サービス業が成長を牽引。ネット通販は急拡大。ただし、新車販売減少や鋼材価格下落などで製造業は年後半に向けて不透明要素あり。

I. 国際政治の動き

①米国 —— 内政の混迷で損なわれる米国の威信

- トランプ政権とロシアとの関係を巡る「ロシアゲート」疑惑が深まり、政権の迷走、政治の混乱が続くだろう。政権高官の任用も進んでおらず、内政・外交ともに政策の方向性、実現可能性、戦略性に不透明な部分が多いことを踏まえると、米国民のみならず国際社会全体がトランプ政権に振り回される状況が続くだろう。
- 同盟国の間でトランプ大統領への不信感・警戒感が強まっている。メルケル独首相が G7 サミット後、米国を念頭に「他者を全面的に頼りにできる時代は、ある程度終わった」と発言するなど、米国の威信が凋落する兆しもみられる。トランプ政権が温暖化対策の「パリ協定」からの離脱方針を発表したことで、こうした傾向に拍車がかかるだろう。
- トランプ政権の筆頭課題は法人税引き下げや所得税簡素化を含む税制改正で、年内の法案成立を目指す。2018年にずれ込むとの見方が多い。オバマケア撤廃、インフラ整備などは、いずれも政権の裁量だけでは進まず法案成立が必要だが、政権のみならず議会も一連の疑惑への対応に膨大な時間を費やしており、審議は遅れ気味である。
- 大統領本人に機密漏洩や司法妨害などの疑いがあるものの、政権支持率は 40%前後で定着し、弾劾裁判による罷免も容易でないことから、年内に進退に直結する状況にはならない見通し（図表 1）。ただし、トランプ氏の政治経験の乏しさやこれまでの言動を踏まえると、一連の疑惑への冷静な対応は期待できないだろう。

②中国 —— 加速する習近平主席への権力集中

- 政治の混乱が深まる米国を尻目に、習近平政権は内政を安定させようと、戦略的かつ積極的な外交を展開する見通し。「一帯一路」推進で沿線国との友好を演出する一方、海洋権益など核心的利益の問題では、さらに強硬な姿勢をとる可能性がある。
- 最大の注目点は、秋に予定される第二期習近平政権（2017～22 年）の顔ぶれを決める共産党大会（日程は未発表）。習総書記の思い通りの人事が実現し、2016 年 10 月の六中全会で「核心」となった習総書記への一極集中が更に進むとみられる。集団指導体制に戻る可能性も否定できないが、非習派が実権を握ることはない（図表 2）。
- 中央政治局常務委員会（最高指導部）については、序列 2 位である李克強首相の全人代議長への実質的降格、習総書記に極めて近い王岐山中央紀律委書記の定年（68 歳）を超えての残留、定員（7 名）の削減等が取り沙汰されている。これらが実現すれば、習総書記は完全にライバル不在となり、2022 年以降も実権を握る可能性が高まる。
- 習総書記の次の世代（第 6 世代）では、次期総書記とも目される胡春華広東省党委書記の最高指導部入りが濃厚。ライバルとされた孫政才重慶市党委書記は微妙な情勢。
- 権力固めに成功した習総書記は、強力なトップダウンで改革を推進し、既得権益層の反対が根強い供給側の構造改革、国有企業改革を加速するだろう。党のガバナンス強化に向けた反腐敗運動を継続し、最高幹部クラスも躊躇せず摘発。軍閥化傾向の強い軍に対しては、習総書記個人への忠誠を誓わせる形で党の指導を確立。他方、党の支配に対する疑義や批判、相容れない価値観への締め付けを一層強化するだろう。

③米中関係

(北朝鮮情勢、南シナ海問題等を中心とする安全保障分野)

- 米国が中国による北朝鮮への圧力に期待している限り、米中関係は、中国の秋の共産党大会終了までは融和を基調に進む見通し。米軍は5月24日、トランプ政権下で初の南シナ海での「航行の自由作戦」を実施したが、党大会を控える中国は外部環境の安定を最重視し、対米協調路線を維持する。ただし中国は、北朝鮮対応での貢献をアピールできる状況になれば、通商問題と南シナ海問題で米国から譲歩を引き出す構え。
- 米中連携による北朝鮮への圧力は維持・強化されるが、北朝鮮は核・ICBM開発を放棄せず、ミサイル試射を継続するだろう。米朝ともに軍事力は行使せず、朝鮮半島情勢は高いレベルの不確実性、不透明感を伴いながら、年内は膠着状態が続くだろう。
- 米中首脳は7月のG20サミットで会談するほか、11月の東アジア首脳会議に合わせてトランプ大統領が訪中、訪日する可能性がある。北朝鮮情勢の展開次第で、米国が中国の南シナ海の権益を事実上追認する可能性もある。
- 北朝鮮による核実験やICBM開発の大幅な進展が確認されれば、米国内の強硬論が勢いを増す可能性がある。米下院は5月上旬、北朝鮮が国外に保有するドル口座の凍結やテロ支援国家再指定を含む制裁強化法案を可決しており、上院での審議が本格化する見通し。一方、中国については、核実験が実施された場合などに、北朝鮮に対する石油禁輸などの圧力強化策に踏み切るか否かが注目される。

(通商・為替問題など経済分野)

- 米国との二国間通商協定の締結に慎重な国もある中、11月のトランプ訪中が実現する場合、TPP離脱後の米国のアジア太平洋地域への関与の仕方が注目される。米政府は、中国が主催した5月の「一帯一路国際協力フォーラム」に代表団を派遣しており、中国は今後、米国にAIIB加盟の働き掛けを強めるだろう。
- 米中両国は、5月12日に発表された貿易不均衡解消に向けた「100日計画」を履行するが、計画に盛り込まれた中国による牛肉の輸入解禁、外資規制緩和などは、中国の既定方針の範囲内。中国の調達先多角化に寄与する米国のLNG対中輸出拡大、米国による中国産加工鶏肉の輸入ルールの明確化等は中国のメリットになる内容(図表3)。
- 「100日計画」の措置の多くは7月16日が履行期限。履行を受け、米中戦略・経済対話(S&ED)を発展させた初の「包括経済対話」が今夏に米国で開かれ、更なる経済協力に向けた「1年計画」を策定の予定。中国の米国向け輸出の大幅規制ではなく、中国の米国からの輸入拡大・市場開放によって米国の不公平感を緩和する方向となるだろう。
- トランプ政権は4月、大統領選で公約した中国の為替操作国認定を見送った。次回判断期日は10月15日だが、現時点の方針は未定。大統領は中国からの輸入削減に向け、大統領権限による貿易救済措置(AD/CVD、セーフガード)の申請・発動などを実施している。選挙で支持基盤となった中西部の工業地帯(ラストベルト)の生産品目である鉄鋼、アルミニウムの輸入削減にこだわり、商務省が鉄鋼輸入の安全保障分野への影響を調査中。今後、輸入制限に踏み切った場合、米国の保護主義への非難が高まるだろう。

④欧州情勢 —— EU 懐疑派・ポピュリズムとのせめぎ合い

- 国政選挙が相次ぐ欧州では、今秋までに主要国首脳の顔ぶれが出そろい、各国で台頭する EU 懐疑派の抑制に向け、効果が見えやすい政策の立案・遂行を余儀なくされる。
- 焦点となる 9 月のドイツ下院選では、メルケル首相の勝利が有力。親 EU のマクロン仏大統領と歩調を合わせ、加盟国に結束の強化を求めながら、共通課題の解決に向けた取り組みを牽引する。テロの頻発で域内の体感治安は悪化しており、EU 首脳部は情報共有体制の拡充などテロ対策、域外国境の警備強化といった政策の遂行に本腰を入れる。
- EU 首脳部はドイツ下院選後、財政も含めた統合深化の議論も本格化させる。ただし、更なる EU への権限移譲が不可避なことから、EU 懐疑派への支持を再燃させかねないうえに、見解に温度差がある加盟国間の対立を高めるリスクもはらんでいる。
- 一部の加盟国では、EU 懐疑派が政権入りする可能性もくすぶる。10 月の下院選実施が決まったオーストリアでは、自国第一主義と難民対策強化を掲げる自由党が支持を広げており、連立政権の一翼を担う勢いを維持。イタリアでも今秋の解散総選挙が現実味を帯びており、ユーロ圏離脱に言及する「五つ星運動」が第一党となりかねない情勢。
- Brexit 交渉では、EU と英国が FTA 交渉を開始する上での前提となる「離脱条件」の進展が期待される。両国民の滞在・就労条件、医療や年金の分担方法に加え、関係を清算するために英国が EU に支払う未払金の算定方法でも大筋合意に到達する可能性がある。ただし、EU 側は残留のメリットを加盟国にアピールする必要があることから、妥協の余地は極めて狭く、より多くの譲歩を英国が迫られることになるだろう（図表 4）。

⑤中東情勢 —— 米国のサウジアラビア回帰をもたらす新たな緊張

- トランプ政権のサウジアラビア、イスラエル両同盟国との関係再構築により、オバマ前政権時代に低下した米国の中東でのプレゼンスは一時的に強まるものの、米政権の不安定性やロシアの存在感の高まりにより、中東の秩序形成に果たす役割はかつてほど大きくない。むしろ、米国のサウジ回帰により、域内大国のスニ派国家サウジとシーア派国家イランの対立は緊張をはらんだ新たな段階に入り、不安定感が増すだろう（図表 5）。
- 5 月にロウハニ大統領が再選されたイランでは、経済再建を望む国民の期待に応じて政権が外資導入を早期実現できるかが焦点。欧州企業を中心にイラン進出準備が進む中、イランに厳しい言葉を浴びせながらも核合意を存続させると思われていたトランプ大統領は、サウジ訪問時にアラブの首脳らを前に「イラン包囲網」を提唱した。米政権には対イラン政策で圧力強化に舵を切りつつある兆候が見られ、予断を許さない。
- 油価低迷で財政難に直面する湾岸産油国では、政権に対する改革圧力が引き続き強く働く。サウジでは、5 月のトランプ大統領の訪問時に両国間で合意した多数の投資案件が具体化するに従い、モハメッド・サルマン副皇太子主導の経済改革が漸進する見通し。
- シリア内戦は、アサド政権、トルコ、ロシア、イラン、米国、クルド人勢力、湾岸諸国ともに反イスラム国（IS）では一致するものの、各国の思惑と利害が衝突する状況は変わらず、膠着状態が続く。IS の領域支配は退潮傾向だが、そのイデオロギーは世界に拡散しており、これに共鳴・呼応したテロが世界各地で発生するリスクが消えない。

II. 経済情勢の展望

①世界経済の見通し —— 悪化に転じるリスクは当面小さい (図表 6)

- 世界の実質 GDP 成長率 (購買力平価基準) は 2016 年 4-6 月から前期比年率で 3.5% 前後の水準に回復。2017 年 1-3 月はやや低下した模様だが、統計算出上の技術的要因が一因と見られる。雇用増が続く米国と秋に共産党大会を控える中国が成長を持続する限り、世界経済悪化のリスクは小さい。IMF が 2017 年の世界の实質 GDP 成長率を前年比 3.5%、2018 年を同 3.6% と予測するように、当面は 3.5% 前後の成長が続く見通し。
- 世界貿易に回復の兆しがある。世界貿易数量 (オランダ経済分析局の集計) は 2017 年 1-3 月に前期比年率 5.8% と 2 四半期連続の高い伸びとなり、世界的な経済活動の回復を示唆している。輸入が伸びた国は、中国を筆頭に、マレーシア、韓国等の東アジア諸国。また、ブラジルやメキシコも増加した。
- ただし、2018 年を視野に入れると、世界経済は IMF 等が指摘するように下方リスクを抱えている。米国では景気の成熟を示す指標が散見され、トランプ大統領の経済政策 (減税とインフラ投資) に対する期待は続くが、実現に向けた不透明感は晴れない。欧州では Brexit の交渉が本格化するにつれ、企業が慎重な姿勢を強めるだろう。中国は不動産投資や新車販売の減速の影響が懸案される。

②米国経済 —— 政策課題の実現遅れで当初予想下回る成長に

- 2017 年後半の米国経済は、税制改革など政策課題の成立に遅れが生じ、当初の予想より緩やかな成長にとどまる見通し。IMF は 2017 年の実質 GDP 成長率が 2.3% に改善 (前年は 1.6%) すると予測しているが、2 年連続での 2% 割れも視野に入る。
- 2017 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 1.2% となり、1 年ぶりの低水準だった。個人消費が同 0.6% 増と 2010 年以降で最低の伸び。1-2 月の暖冬で衣料品や光熱費の支出が減少、3 月は豪雪が北東部を直撃、さらにイースターが平年より遅いといった特殊要因が響いた。ただし、ドル高が一服したことで純輸出の成長押し下げ効果が無くなり、安定的な油価を背景に設備投資は持ち直しを続けた。
- 今後は設備投資が成長の牽引役となろう。既に耐久財受注や鉱工業生産が 2017 年初に前年比で増加に転じたように、ドル高の一服や世界景気の回復を背景に産業財への投資拡大が見込まれる。IoT 化など最新化の過程で情報処理機器への投資も広がっていく。
- 一方で、個人消費は 2016 年の前年比 2.7% 増を下回るだろう。新車販売台数は年初から減少。個人向け自動車ローンの融資基準の厳格化が逆風となり、前年割れとなる見通し。家具・内装向け支出は、住宅価格上昇に伴う住宅販売伸び悩みを受け鈍化する。
- 連邦準備制度理事会 (FRB) では、年内あと 2 回の利上げとの見方が優勢。ただし政策課題の実現が遅れるリスクをにらみ、市場では 1 回にとどまるとの予想へ傾きつつある。

③欧州経済 —— 1% 台半ばの緩やかな成長が持続、英国経済は Brexit で軟調な展開 (ユーロ圏経済)

- 原油価格の持ち直しを受けた物価上昇が、実質所得の下押し要因となるも、雇用環境の改善継続を主因に個人消費が堅調に推移する。設備稼働率の改善傾向や金融緩和に伴う

低金利環境の継続を受け、設備投資も堅調さを維持すると想定される。これらの結果、ユーロ圏経済は、実質 GDP 成長率 1% 台半ば程度の緩やかな成長が続く見込み。

- 消費者物価は 1% 台半ば程度の伸びが続く公算。エネルギー価格上昇に伴う物価の押し上げはピークアウトする可能性が高いが、前述した経済動向を背景に、GDP ギャップが徐々に縮小し、コアインフレ率が伸びを高めると予想される。
- ECB（欧州中央銀行）は 2017 年後半からテーパリング（量的緩和の段階的縮小）に関する議論を開始する可能性がある。消費者物価上昇率は「2%未満でその近辺」とする ECB の目標にはまだ距離があるものの、経済・物価動向が着実に改善し続けていることや、買い入れ対象となる国債の枯渇懸念等が議論開始の背景にある。

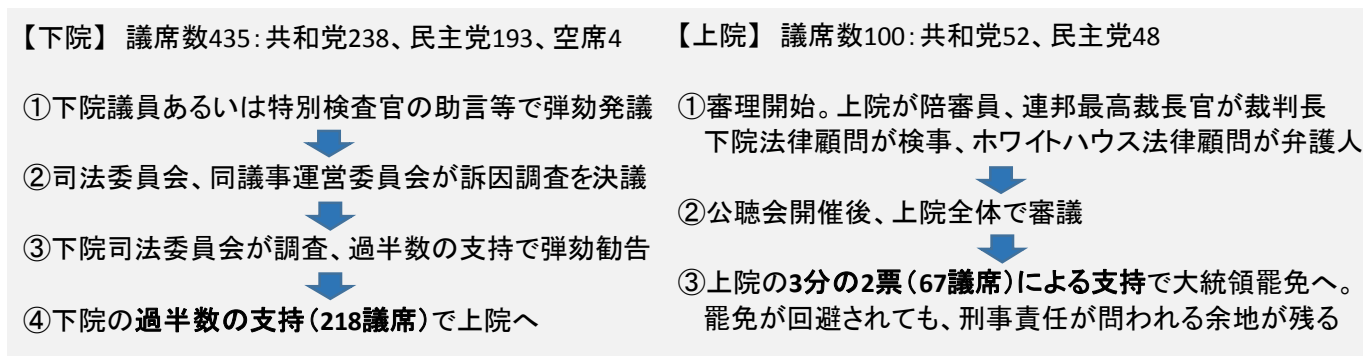
（英国経済）

- Brexit に伴う不透明感は、少なくとも 2017 年度下期中は継続する可能性が高く、企業は設備投資や雇用拡大、賃上げに対する慎重姿勢を強める公算。こうした中、ポンド安や原油価格の持ち直しに伴う消費者物価の上昇が続いていることもあり、個人消費の減速感が強まる見込み。これらに伴い、英国経済は軟調となる可能性が高い。
- 前述の通り、消費者物価上昇率は加速傾向が続いており、当面は BOE（英国中央銀行）が目標とする 2% を上回って推移する可能性が高い。しかしながら、Brexit に伴う景気減速の懸念がある中、BOE は様子見姿勢を強め、金融政策を据え置くと見込まれる。

④中国経済 —— 政府目標「6.5%前後」は達成の見通し

- 2017 年 1-3 月の実質 GDP 成長率は 6.9% と 2 四半期連続で改善。年後半にかけて成長率は緩やかに低下するが、中国政府は共産党大会を控えて景気の安定を重視した経済運営を行い、通年の政府目標である「6.5%前後」は達成される見通し。
- サービス業が経済を牽引。また、生産能力削減などでデフレ圧力が緩和され、2017 年 1-3 月は製造業が経済の原動力に。一方、足元では鋼材価格の下落や、自動車減税縮小で新車販売が 4 月に 1 年 8 カ月ぶりに減少するなど、年後半にかけて不透明要素が多い。
- 固定資産投資はインフラ投資の高い伸びが全体を下支えするが、住宅バブル対策の強化で不動産投資が年後半にかけて減速の見通し。個人消費は堅調で、ネット通販が急拡大の一方、新車販売の減速で小売売上高の 1 割超を占める自動車関連は伸び悩む。輸出は 2017 年 1-3 月に 8 四半期ぶりにプラスに転じ、世界経済の回復を背景に堅調さを維持。
- 当局は住宅バブル対策や債務拡大の抑制のため金融をじわりと引き締め、市中金利を高めに誘導。上海銀行間取引金利は、3 カ月物で 2017 年 5 月 18 日に 4.44% と約 2 年ぶりの高水準に。金融引き締めの行き過ぎが景気を下振れさせるリスクもある。
- 対外直接投資の規制強化などで資金流出と人民元安は一服。減少傾向が続いた外貨準備高は、2017 年 1 月に 5 年 11 カ月ぶりに 3 兆ドルを割り込んだ後に下げ止まり、2 月以降は 3 兆ドルを回復した。だが、米国の追加利上げで米中間の金利差が縮小すれば、資金流出が再び加速するリスクもある。

(図表1) 米国の大統領弾劾プロセス



(出所) 米国憲法より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 中国共産党の次期最高指導部の候補者

名前	生年	職位
胡春華	1963	広東省党委書記、元共青団第一書記
孫政才	1963	重慶市党委書記
汪洋	1955	國務院副総理、前広東省党委書記
栗戰書	1950	党中央弁公庁主任
王滬寧	1955	党中央政策研究室主任
陳敏爾	1960	貴州省党委書記
韓正	1954	上海市党委員会書記
劉鶴	1952	党中央財經指導小組弁公室主任

※現在の定員数(7名)、定年(68歳)を前提とすれば、新たに5名が指導部入りする。色付きが習総書記に近いとされる。

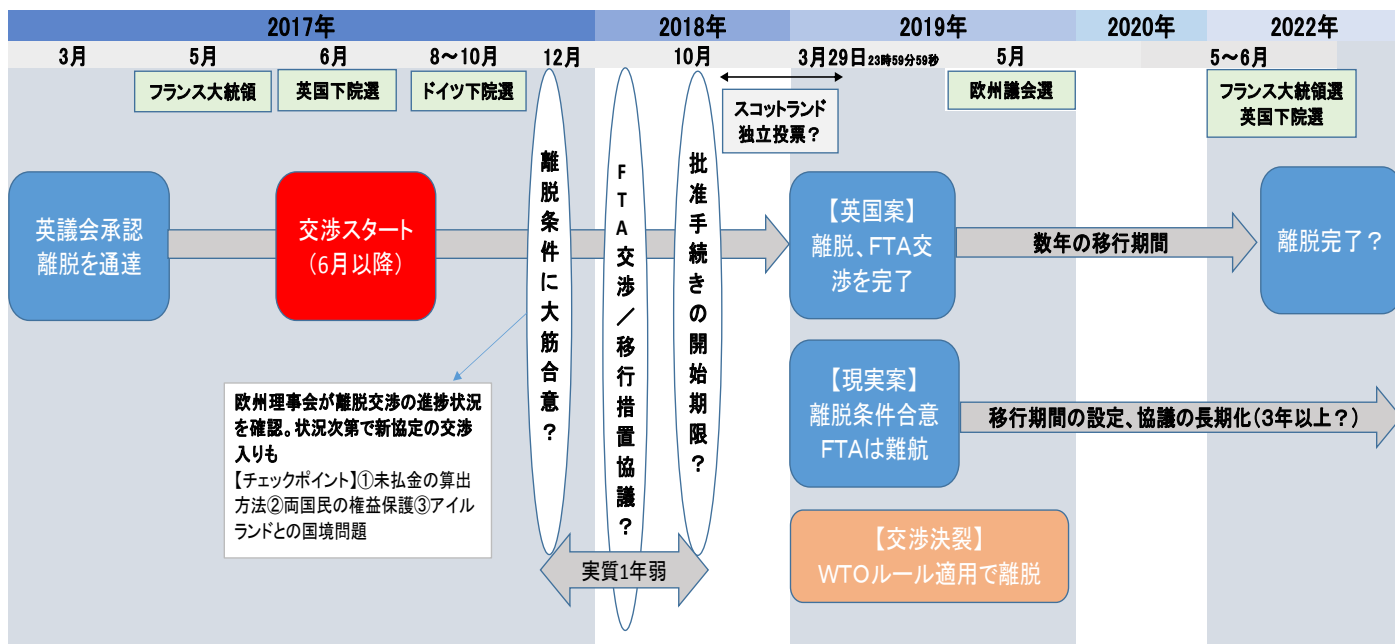
(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

(図表3) 米中間で合意後に発表された「100日計画」の概要

項目
<ul style="list-style-type: none"> ・更なる経済協力に向け「1年計画」を策定 ・中国は米国産牛肉の輸入を解禁 ・米国は中国産加工鶏肉の対米輸出についてのルールを明確化 ・中国は米国産遺伝子組み換え作物等の承認審査を迅速化 ・中国は米国産LNGの輸入を拡大 ・中国は外資100%企業による格付サービスの提供を認可 ・米国は上海清算所に対するノンアクション救済の期間を延長 ・中国は米国の電子決済サービス企業による中国市場アクセスのガイドラインを制定 ・米国は国内における金融規制で中国系金融機関も公平に扱うことを確認 ・中国は米金融機関(2社)に対し、債券引受等のライセンスを付与 ・米国政府は一帯一路の重要性を認識し、一帯一路フォーラムに政府代表団を派遣

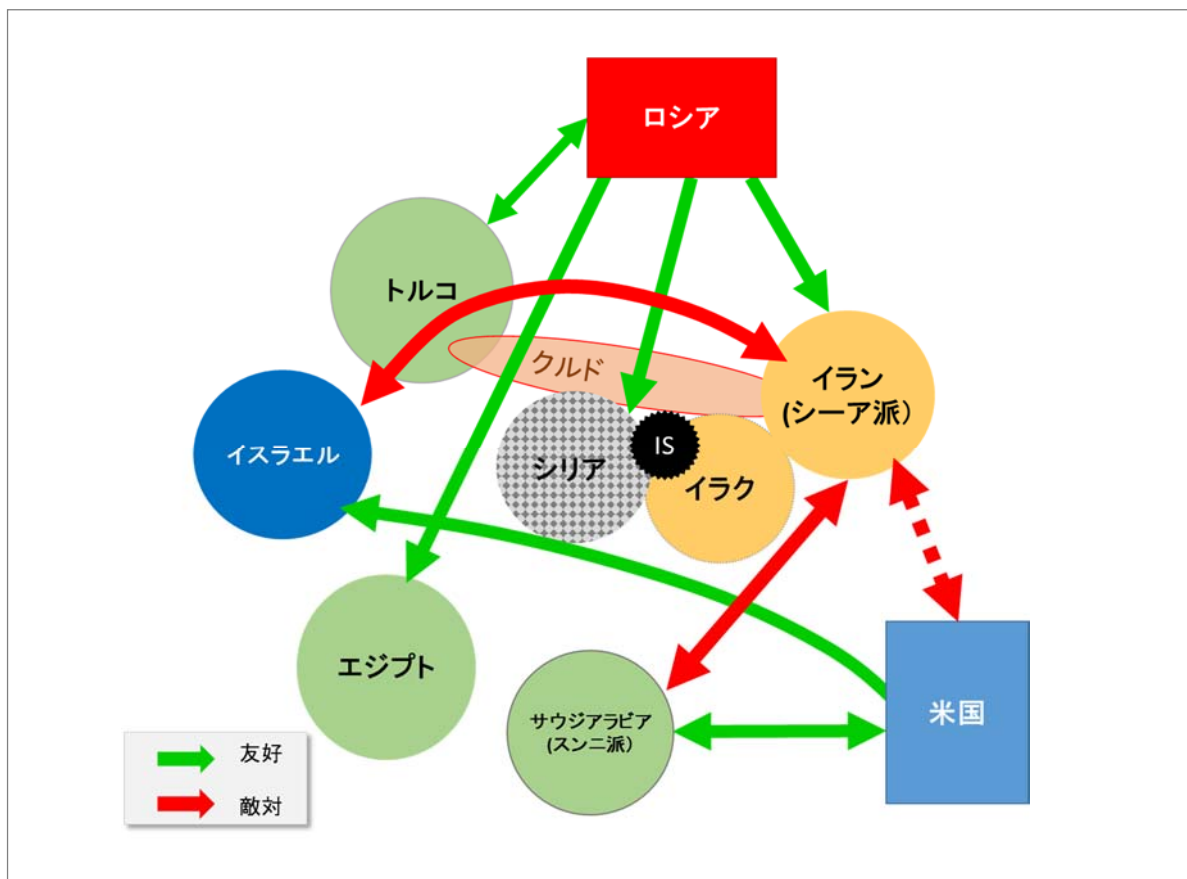
(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 英国の EU 離脱交渉のスケジュールと主要選挙日程



(出所)各種資料より三井物産戦略研究所作成

(図表5) 中東地政学



(出所)各種資料より三井物産戦略研究所作成

(図表6) IMF 世界経済見通し(2017年4月)

前年比%

2017年4月	2013	2014	2015	2016	2017 (予測)	2018 (予測)
世界(市場レートベース)	2.6	2.7	2.7	2.4	(2.8)→ 2.9	(3.0)→ 3.0
世界(購買力平価ベース)	3.4	3.5	3.4	3.1	(3.4)→ 3.5	(3.6)→ 3.6
先進国	1.3	2.0	2.1	1.7	(1.9)→ 2.0	(2.0)→ 2.0
米国	1.7	2.4	2.6	1.6	(2.3)→ 2.3	(2.5)→ 2.5
カナダ	2.5	2.6	0.9	1.4	(1.9)→ 1.9	(2.0)→ 2.0
日本	2.0	0.3	1.2	1.0	(0.8)→ 1.2	(0.5)→ 0.6
ユーロ圏	-0.3	1.2	2.0	1.7	(1.6)→ 1.7	(1.6)→ 1.6
ドイツ	0.6	1.6	1.5	1.8	(1.5)→ 1.6	(1.5)→ 1.5
フランス	0.6	0.6	1.3	1.2	(1.3)→ 1.4	(1.6)→ 1.7
イタリア	-1.7	0.1	0.8	0.9	(0.7)→ 0.8	(0.8)→ 0.8
スペイン	-1.7	1.4	3.2	3.2	(2.3)→ 2.6	(2.1)→ 2.1
英国	1.9	3.1	2.2	1.8	(1.5)→ 2.0	(1.4)→ 1.5
その他先進国	2.4	2.9	2.0	2.2	(2.2)→ 2.3	(2.4)→ 2.4
オーストラリア	2.1	2.8	2.4	2.5	(2.6)→ 3.1	(2.7)→ 3.0
新興国・途上国	5.1	4.7	4.2	4.1	(4.5)→ 4.5	(4.8)→ 4.8
発展途上アジア	6.9	6.8	6.7	6.4	(6.4)→ 6.4	(6.3)→ 6.4
中国	7.8	7.3	6.9	6.7	(6.5)→ 6.6	(6.0)→ 6.2
インド	6.5	7.2	7.9	6.8	(7.2)→ 7.2	(7.7)→ 7.7
ASEAN5	5.1	4.6	4.8	4.9	(4.9)→ 5.0	(5.2)→ 5.2
ラテンアメリカ	2.9	1.2	0.1	-1.0	(1.2)→ 1.1	(2.1)→ 2.0
ブラジル	3.0	0.5	-3.8	-3.6	(0.2)→ 0.2	(1.5)→ 1.7
メキシコ	1.4	2.3	2.6	2.3	(1.7)→ 1.7	(2.0)→ 2.0
CIS	2.1	1.1	-2.2	0.3	(1.5)→ 1.7	(1.8)→ 2.1
ロシア	1.3	0.7	-2.8	-0.2	(1.1)→ 1.4	(1.2)→ 1.4
発展途上欧州	4.9	3.9	4.7	3.0	(3.1)→ 3.0	(3.2)→ 3.3
MENA	2.1	2.7	2.6	3.8	(3.1)→ 2.3	(3.5)→ 3.2
サウジアラビア	2.7	3.7	4.1	1.4	(0.4)→ 0.4	(2.3)→ 1.3
サブサハラ	5.3	5.1	3.4	1.4	(2.8)→ 2.6	(3.7)→ 3.5
ナイジェリア	5.4	6.3	2.7	-1.5	(0.8)→ 0.8	(2.3)→ 1.9
南アフリカ	2.5	1.7	1.3	0.3	(0.8)→ 0.8	(1.6)→ 1.6

注: ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。MENAはアフガニスタンとサウジアラビアを含む。括弧内は2017年1月時点の見通し。ただし、オーストラリアの成長率はBloombergの集計を引用

(出所)IMF "World Economic Outlook(2017年4月)などにより三井物産戦略研究所作成

(参考)2017年後半の主要日程

5月	米ASEAN外相会議(ワシントン、4日)
	フランス大統領選挙の決選投票で、中道の政治運動「前進」を率いるマクロン氏が勝利(7日)
	韓国大統領選挙(9日)
	一帯一路フォーラム(14日-15日、北京)
	アルゼンチン大統領訪日(18日-20日)
	イラン大統領選挙(19日)
	エクアドル レニン・モレーノ新大統領就任(24日)
	NATOサミット(ベルギー・ブリュッセル、25日)
	G7サミット(イタリア・シチリア島タオルミーナ、26日-27日)
トランプ米大統領初外遊(下旬、サウジアラビア、パレスチナ自治政府、イスラエル、バチカン、ベルギー(NATOサミット)、イタリア(G7サミット))	
6月	英国議会(下院)選挙(8日)
	フランス国民議会(下院)選挙(11日、18日)
	AIIIB第2回年次総会(16~18日、韓国済州島)
	米中戦略・経済対話(S&ED)(例年6月、順番では米国開催)
7月	G20サミット(ドイツ・ハンブルク、7日-8日)
8月	ASEAN設立50周年記念式典(フィリピン・マニラ、8日)、ASEAN外相会議(2日-8日)
9月	第72回国連総会開幕(米国・ニューヨーク、12日)
	ドイツ連邦議会(下院)選挙(24日)
	BRICS首脳会議(中国・アモイ、月内)
	第19回中国共産党全国代表大会(秋頃)
10月	世銀・IMF年次総会(米国・ワシントン、13日-15日)
	米国財務省為替政策報告書(15日)※為替操作国指定の判断
	アルゼンチン議会(上下両院)中間選挙(22日)
	タイのプミポン前国王の国葬(バンコク、25日-29日、火葬は26日)
11月	第23回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP23)(ドイツ・ボン、6日-17日、議長国:フィジー)
	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議(フィリピン・ルソン島クラーク経済特区、10日-14日)
	チリ大統領、議会(上下両院)選挙(19日)
	APEC首脳会議(ベトナム・ダナン、月内)
12月	南アフリカ与党アフリカ民族会議党大会で次期大統領選出(月内)
	米中合同商業貿易委員会(JCCT)(例年12月、順番では中国開催)
年内	トランプ大統領訪中(調整中)

* 日付の記載のないものは期日未定。